

2025 経営戦略方針 ～発展・成長に向けて～

3つのプロジェクト

5つの変革

創る改革

こども政策の充実・強化を重点政策に

発展・成長の“核”

課題対応と地域の発展・成長の好循環を創出する

こども政策の充実・強化を発展・成長戦略として重点政策に位置付け、その具体的な取組みとして「子育てしやすさNO.1」プロジェクト(コアプロジェクト)により5年間100億円規模の投資を実施します。

◎「子育てしやすさNO.1」プロジェクト

本市特有の強みをかけ合わせる

発展・成長をけん引

住宅都市としての優位性・ポテンシャルを活かした取組みをかけあわせる

コアプロジェクトの効果をすべての世代・地域に波及させ、発展・成長につなげるため、本市の強みである教育・文化に対する市民の高い関心や、良好な住環境、優れた交通利便性など本市の優位性をさらに高めていきます。そのために住宅都市としての優位性やポテンシャルを活かした2つのプロジェクトをコアプロジェクトにかけ合わせ、“群”を形成し、SDGs*アプローチにより社会・経済・環境の3側面から統合的に実施することで発展・成長に向けた「正の循環」を促進させます。

◎快適・賑わい・憩い空間づくりプロジェクト ◎とよなかエコシステム*推進プロジェクト

変革により戦略の実行力アップ

発展・成長の支え

変革により未来への投資戦略の実行力を高める

3つのプロジェクトをはじめ未来への投資を戦略的に実行するため、変革を通じて財源(“土台”)およびサービス・生産性の向上を創出(強化)し、発展・成長を支え、促進します。

◎歳入の拡大 ◎民間資源の活用 ◎戦略的な資産活用 ◎DX*の推進 ◎事務のアップデート

3つのプロジェクトと変革を統合的に推進（戦略全体像）

群

核

子育てしやすさNO.1プロジェクト

子育ての社会化の推進を基本理念に
子育て世帯が将来にわたり住み続け
たいまちを実現

- ①小1の壁解消
- ②パーソナライズ教育で学力UP
- ③サービスをもっと便利に
- ④子ども・子育てをまるごと応援
- ⑤子どもに学校・家庭以外の居場所を

快適・賑わい・憩い空間づくりプロジェクト

- ①誰もが快適に移動・外出
- ②エリア全体に賑わいを
- ③みんなが憩う空間の創出
- ④公園大改革

快適で賑わい憩える空間づくりを進め、良好な住環境を
豊中ブランドとして、さらに強固に

とよなかエコシステム*推進プロジェクト

- ①事業者の立地を促進
- ②事業者間のネットワークづくり
- ③新たな雇用の創出
- ④新たな子育て支援サービスを創出
- ⑤スタートアップ*を支援

民間の活動を喚起・支援し、市内におけるさらなる
投資拡大・イノベーション*向上につなげ地域経済を活性化

変革の推進

- ①歳入の拡大
 - ②民間資源の活用
 - ③戦略的な資産活用
 - ④DXの推進
 - ⑤事務のアップデート
- ▶戦略遂行に伴う税収・税外収入（寄附金、広告収入など）の増
 - ▶サービスの質的向上を図る領域（学校水泳指導、こども園、放課後こどもクラブなど）での活用、PFS*/SIB*の活用、専門人材等
 - ▶発展的利活用を図る領域（学校跡地/公園/図書館/介護予防センターなど）での展開
 - ▶新たな事業手法（不動産証券化*・P-PFI*など）の取込み等
 - ▶書かない窓口・公金収納（フロント/バックヤード改革）、データ利活用、デジタルインフラ統合（クラウド化など）
 - ▶公民学連携、公営企業改革、財務リスク管理等

KPI 戦略の進捗状況を指標により管理 ①人口（転入・若年など） ②税収等 ③雇用 ④事業者 ⑤満足度・幸福度

※ プロジェクトに基づく個別の取組みについては、今後順次、具現化していきます。

子育てしやすさNO.1プロジェクト

◆共働き家庭の一般化、女性活躍が進むなど子育てを取り巻く環境が変化するなか、子育て世帯の価値観やニーズは多様化するとともに、子育てに対する経済的、精神的な不安感が高まっています。少子化も想定以上のスピードで進んでいます。

◆これらの状況を打破していくため、こども政策を充実・強化します。住民に最も身近な基礎自治体として、地域の実情を踏まえ、多様化、複雑化するニーズに応じたきめ細やかな子育て支援サービスを提供していくとともに、子育ての社会化を推進していきます。
このことにより、子育て世帯が将来にわたり住み続けたいまちを実現します。

子育てしやすさNO.1プロジェクト

子育ての社会化の推進を基本理念に子育て世帯が将来にわたり住み続けたいまちを実現

「小1の壁」を解消

保護者の多様な働き方に対応し、安心してキャリア継続できるよう後押しします。あわせて、子どもたちがより充実した時間を過ごすとともに、保護者が時間的な余裕を生み出せるよう支援します。

- ◆ こども園と放課後こどもクラブの入会要件を統一 ◆ 朝7時から小学校の校門開放 ◆ 放課後こどもクラブでの預かり時間延長・休日開設の実施
- ◆ フリータイムプロジェクト ◆ 放課後こどもクラブで習い事「放課後select」、夕食の提供 ◆ 放課後こどもクラブ室1室あたりの児童数の見直し

パーソナライズ教育で学力アップ

学校・家庭・放課後等の学習状況を一元的にマネジメントする教育DXを推進するとともに、すべての児童生徒が安心して学校教育活動に参加できる環境を整えることにより教育水準をさらなる高みへ引き上げます。

- ◆ AIドリルによるパーソナライズ教育、教育データサイエンス機能を強化 ◆ 放課後・土日の学習支援を拡充
- ◆ 学びの多様化学校*(いわゆる不登校特例校)の設置 ◆ 修学旅行費、行事費、ドリル・テスト等の副教材費等の無償化

サービスをもっと便利に

子育てに関する相談・保育サービスを気軽に利用できるなど身近に頼れる環境を整えるとともに、産後の心身不安を和らげる取組みを進めることにより、子育てに心のゆとりを生み出せるよう支援します。

- ◆ マイ子育てひろばを全ての校区に ◆ 一時保育を使いやすく、病児保育・延長保育を拡充 ◆ 産後ケアサービスの利用料減額・要件緩和
- ◆ きょうだい同園入所の推進 ◆ 引越し等に伴う手続きのワンストップ化 ◆ 公共施設にこどもスペースを設置 ◆ 子育て世帯への住まいの拡充

子ども・子育てをまるごと支援

子ども・子育て支援のきめ細やかなネットワークにより、子どもとその家庭、子育てを市全体でサポートします。

- ◆ 「中核市とよなか」ならではの支援体制で子ども・子育てを確実に支援 ◆ 子ども・家庭をサポートする社会資源を充実
- ◆ 家事・育児支援・短期支援・ひとり親家庭支援の拡充

子どもに学校・家庭以外の居場所を

子どもの居場所をより身近なところに設け、子どもたちの状況を確実に把握し、迅速・確実に支援します。

- ◆ だれでも参加可能な子どもの居場所 ◆ 支援が必要な子どもの居場所を大幅拡充 ◆ 高校生世代のひきこもりの未然防止

快適・賑わい・憩い空間づくりプロジェクト

- ◆市民意識調査など各種調査において、交通の利便性やまちなみ・景観に対する愛着など良好な住環境が高く評価されています。これらは歴史の中で築き上げてきた豊中独自の強みであり、発展の源泉です。
2025は大阪において万博が開催され、大阪全体で一層の賑わいが見込まれます。
- ◆こども・若者・子育て世代のニーズを踏まえ、公園や駅前などまちの拠点となる都市・生活空間をより賑わい・潤いのある空間に変えていきます。誰もが気軽に快適に移動できるよう通行空間を変え、交通機能を強化していきます。このことにより、誰もが住みやすいまちにつなげ、良好な住環境を豊中ブランドとして強固なものとしします。

快適・賑わい・憩い空間づくりプロジェクト

快適な移動空間と賑わい憩える空間づくりを進め、良好な住環境を豊中ブランドとして、さらに強固に

誰もが快適に移動・外出

誰もが気軽に外出し、賑わい、憩いの場でさまざまな交流が生まれるよう、多様な主体と連携し移動の負荷を軽減します。

- ◆ 坂道などの移動負荷を軽減
- ◆ 自転車、ベビーカー、車いすが安全快適に移動できるよう通行空間や交通機能を強化

エリア全体に賑わいを (都市空間のリニューアル)

本市の優位性である良好な住環境、優れた交通利便性をさらに高めるため、多様な主体と連携し大胆に都市空間のリニューアルを図ります。

- ◆ 北部大阪の拠点である千里中央駅、南部地域のポテンシャルを高める核となる神崎川駅など駅周辺エリアをリニューアル
- ◆ 地域の活性化に資する学校跡地の活用を推進

みんなが憩う空間の創出

様々な世代が気軽に集い、賑わい、憩う場で多様な交流が生まれるよう、多様な主体と連携し公共施設や歩道などの空間をバージョンアップします。

- ◆ 多世代交流の場を拡大
- ◆ 子育て世代の視点にたって公共施設を利用しやすい環境にバージョンアップ
- ◆ 歩行空間やオープンスペースに人々が集い、賑わい、憩える機能を導入

公園大改革

人と人とのつながりが生まれ、新たな楽しみや価値観が発見できるよう、多くの市民に愛され、利用されてきた公園を多様な主体と連携しバージョンアップします。

- ◆ パークカフェ導入、雨天時に利用可能な機能強化や子どもがおもいっきり遊べる環境づくり、地域特性を踏まえた機能導入など
- ◆ 幅広い層の公園利用を促進するとともに、より多様に、かつ地域全体で公園利活用を推進

とよなかエコシステム*推進プロジェクト

- ◆子育て支援、教育分野をはじめ、地域特性を活かすことができる領域において、事業者・資金・人材を呼び込み、企業・地域・市民・行政が相互に強みや弱みを補完しあいながら、共存共栄による地域経済圏(エコシステム*)を構築します。
- ◆この実現に向け、民間主導の活動を喚起し、支援することにより、市内におけるさらなる投資拡大・イノベーション向上につなげ、地域経済の活性化を図ります。

とよなかエコシステム*推進プロジェクト

民間の活動を喚起・支援し、市内におけるさらなる投資拡大・イノベーション *向上につなげ地域経済を活性化

事業者の立地を促進

府内事業所数第4位「産業のまち とよなか」のポテンシャルを活かしつつ、さらなる地域経済の発展を進めるため、新たな視点での企業立地を促進します。

- ◆ オフィスやホテルなどエリア特性を踏まえた機能の誘致や「子育てしやすさNO.1」を実現するための子育て支援サービス関連事業者の立地促進を図るインセンティブの仕組みを構築

事業者間のネットワークづくり

事業者間連携による新たな価値創出を促進するため、プラットフォームやネットワークづくりを支援します。

- ◆ 子育て支援サービス及びその関連事業者等のプラットフォームをはじめ多様な事業者間の連携・つながりを支援します。

新たな子育て支援サービスを創出

「子育てしやすさNO.1」の実現に向けて、子育て世帯のニーズに応える新たな子育て支援サービス事業の創出を後押しします。

- ◆ 実証実験を行っている「こども専用送迎サービス」をはじめ、多様化する子育て世帯のニーズに応えるサービスの創出、拡大を支援
- ◆ 新たなサービスを実装するうえで障壁等になっているものについて、国等に対し財政措置・制度見直しを働きかけ

新たな雇用の創出

働く場としての豊中の魅力を高め、働き続けられる環境を整えるため、新たな担い手の掘り起こしと事業者のマッチング、就業継続のための支援を行います。

- ◆ 専門的な技能・知識を持つ一方で時間的制約など就労条件に制約がある女性や高齢者などの潜在労働力と事業者が求める人材のマッチングを支援
- ◆ 増大する子育て支援ニーズに対応する担い手の掘り起こしのためのインセンティブを拡充

スタートアップを支援

スタートアップを多数輩出している大阪大学が立地している地域特性を踏まえ、地域の活性化や社会課題の解決のために、革新的な技術やサービスで、スピーディーかつ柔軟に新たな価値を生み出すスタートアップ *を支援します。

- ◆ 市民生活を豊かにする新しい価値やサービス、雇用を創出するスタートアップ*を支援するための仕組みを構築

「変革」の推進 【基本的な考え方】

- ◆「変革」の取組みは、経営戦略における「未来への投資」と一体的に実施します。
- ◆「変革」の取組みにより、「未来への投資」を確実に、かつ積極的に進める、その実行力を高めます。
- ◆「変革」をとおして投資のための財源を創出するとともに、現状における課題を打開し、新たな時代に適合するサービス・事業手法・しくみなどを生み出します。
- ◆「変革」に取り組むことは、単なるスクラップや効率化の域を超え、「今までとは違う何か」「新しい何か」を生み出す価値創造へのチャレンジです。

取組みの概要

経営戦略の遂行により市外から人・事業者を呼び込むとともに、多様な主体との連携・共創や様々な民間資源の誘導など変革の取組みを進めることにより税収および税外収入を増加させます。

主な実施事項

実施事項	実施部局	実施内容
戦略遂行による税収向上	全部局	● 発展・成長に向けた経営戦略の遂行により、税収を向上させます。
ふるさと納税その他寄附の獲得	財務部 都市経営部 全部局	● 共感を得る広報により、個人・法人の様々な方に本市の取組みを応援していただき、その一つの形としてご寄附を獲得できるよう、ふるさと納税、クラウドファンディング*を積極的に展開します。（その結果として他市へのふるさと納税に伴う税収のマイナス影響を抑制します。）
広告事業の一元化	財務部 全部局	● 印刷物への広告掲載など各部局で実施している広告事業を一元化し、事務の効率化を図るとともに、デジタルツールでの広告など広告収入の拡大に取り組みます。
資産の有効活用	全部局	● 施設・スペース・空間等を財源確保や課題対応の可能性のある資源として、徹底的に活用します。また、周辺まちづくりに伴う民間投資の誘発等、地域経済への波及をはかります。 ● 一時的に未利用の状態にある場合でも、暫定利用する可能性を模索します。
国や府に対する働きかけ	全部局	● 適正な役割分担の観点から国等において負担すべきものや、政策推進上の障壁等になっているものについては、財政措置・制度見直しを求めるなど国等に対し積極的に働きかけます。

取組みの概要

多様な主体との共創や民間資源のさらなる活用により、高品質のサービス提供、生産性の向上、さらには新たな価値創出につなげていきます。

主な実施事項

実施事項	実施部局	実施内容
新たな価値を生む民間移行	都市経営部 全部局	● 学校水泳授業、こども園の運営、放課後こどもクラブの運営、公共施設の運営など、すでに民間でサービスが提供されているもので、民間においてもノウハウが蓄積されており、そのノウハウ等を活かしサービスの質を高めることができる領域において積極的に民間資源の活用を進めます。
専門人材の活用	総務部 都市経営部 全部局	● 市政課題に迅速かつ的確に対応するため、専門的知見をもつ民間人材、副業・兼業人材を登用するなど、外部の専門人材を活用します。
多様な事業手法の活用	都市経営部 全部局	● 事業実施の成果にあわせて委託料を支払うPFS*(成果連動型民間委託契約方式)をはじめ、新たな事業手法を積極的に取り入れ、事業成果・効果をより高めていきます。
民間との共創による付加価値創出	都市経営部 全部局	● 連携協定や既存のプラットフォームのほか、事業ごとにコンソーシアム*を形成するなど、独自のノウハウ等を保有する企業等とタイアップし、人的・知的資源を活かしながら企業等とともに地域課題の解決、地域の活性化に取り組みます。さらにこうした取組みを通じて多様な形で財源創出や財源確保を図ります。 ● 企業が地域課題解決に参画しやすい環境やしくみづくりを進めます。
新たな事業機会の創出	都市活力部 都市経営部 全部局	● 経営戦略に基づくプロジェクト遂行にあたり、民間投資を誘因する視点をもって個別具体的な地域課題を提示し、新たな事業機会を創出し、新たな雇用・収益を生み出しながら地域課題解決、地域経済の活性化につなげます。

取組みの概要

市有資産について、財源確保の観点からの利活用だけではなく、人や民間投資を呼び込み、地域の発展・成長や政策課題の解決に資する戦略的な利活用を進めます。また、公共施設については時代や地域ニーズにあった“より良い形”に見直し、新たな価値・魅力を創りだします。

主な実施事項

実施事項	実施部局	実施内容
発展的活用による付加価値創出	施設所管部局	公園などの都市空間において民間のアイデア等を活かし、公民連携による柔軟な運営を進めるとともに、既存機能に新たな機能を付加することで、施設全体の総合的な価値を高めます。
新たな手法の積極的活用	施設所管部局	PーPFI*や不動産証券化など新たな事業手法を積極的に取り入れ、サービスおよび成果を向上させます。
施設の多機能化 (全世代のサードプレイス*づくり)	財務部 施設所管部局	- 年齢等を問わず、多様な世代・人が集まり、多様な過ごし方ができる居場所、つながりをもつことができる交流の場づくりを進めます。 - そのために、利用状況等に照らし、施設の立地特性や地域ニーズ等を踏まえ、既存施設を転用し、多機能化を進めます。(公園、図書館、介護予防センターなど)
施設のZEB*化	環境部 施設所管部局	施設の改修等にあたっては、照明設備のLED化、空調設備の高効率化など、ZEB*(Net Zero Energy Building)化を追求し、消費エネルギーの大幅な削減を進めます。
未利用地の徹底活用	財務部	利活用方針が決まっているものでも、実際に活用するまでの間の暫定利用を進めるなど、未利用地については徹底的に活用し、収益化等を図ります。
公共施設等総合管理計画の見直し	財務部	「公共施設等総合管理計画」を改定します。改定にあたり、長期的なニーズ予測と市のストック面の財務シミュレーションをふまえ、新たな発想での課題克服の道筋を提示します。

取組みの概要

デジタル技術の社会実装を通じて新たな価値の創造・サービスの質的向上を図るとともに、保有データ等をフル活用し、政策効果を高めます。DXの取組みを通じて「2つの向上」(市民サービスの向上・仕事の生産性の向上)を推進します。

主な実施事項

実施事項	実施部局	実施内容
書かない窓口の展開	システム標準化にかかる窓口所管部局	システム標準化を契機に書かない窓口を展開し、窓口の利便性を高めるとともに、窓口サービスの事務処理を行うバックオフィスの効率化を図ります。
公金収納事務のデジタル化	会計課 財務部 収納事務所管部局	eLTAX*を利用し、公金収納のデジタル化を図り、市民・事業者における納付環境をより良いものへと変えるとともに、市における収納事務処理のバックオフィスの効率化を図ります。
データ利活用の推進	都市経営部 全部局	- 上流から下流まで一気通貫での事務処理のオンライン対応を進め、それにあわせバックオフィスの省力化を進めます。 - データにもとづき政策・施策の方向性検討、事業設計、成果検証等を行うEBPM*を進めます。 - 各種アンケート調査結果など各部局が保有するデータの庁内流通を円滑化し、BIツール*等の活用により様々な角度から課題の可視化を図り、効果的・効率的に課題対応を進めます。
デジタルインフラの効率化	都市経営部 総務部 システム所管部局	- 引き続きサーバや市役所全体のネットワーク、業務用端末の統合・整理を進めるとともに、システム標準化の動きを踏まえ、すべてのシステムを原則クラウド環境に移行し、システムの管理運営を効率化します。 - クラウドPBX*(インターネットを活用した電話回線)を導入し、管理運営の効率化を図るとともに柔軟な働き方を促進します。
業務プロセスを再構築(BPR*の推進)	全部局	- デジタル活用により市民サービスの品質および業務のあり方を徹底的に追求し、業務フロー・業務内容・組織体制を見直し、再構築します。 - AI*やRPA*などの先進技術を業務に適用し、品質・事務効率を向上します。

取組みの概要

従来の仕事、業務のやり方にとらわれず、社会環境の変化を踏まえ、何をやったかではなく、どう効果があがったかをベースに置き、やり方の転換、新たなやり方の創造を進め、サービス・手続き・業務・組織・職員意識等のアップデートを進めます。創出した財源をまちの発展成長に資する取組みに再投資していきます。各公営企業については、独立採算による経営の持続可能性を確保するため、サービスおよび業務の改革、長期的視点に立った投資マネジメント、強みを生かす経営戦略など、不断の变革を進めます。

主な実施事項

実施事項	実施部局	実施内容
PDCAサイクルのなかでの恒常的事務見直し	都市経営部 全部局	社会経済情勢、市民ニーズ、地域課題等を踏まえ、制度や事務事業、仕事のやり方を適宜、より良い形に見直していきます。
広域・公民学連携の推進	都市経営部 全部局	- 近隣市町、中核市等との連携により、効果的・効率的に施策を推進します。 - 市有施設・空間の有効活用をはじめ、本市の地域課題を提示し、企業・大学など様々な主体とともに課題解決を図りながら新たな価値創造を進めます。
子育てバリアフリーの推進	全部局	こども・子育て世代の視点にたってサービス(ハード・ソフト両面)のバリアフリーを点検し、サービスの質を向上させます。
公営企業改革(病院事業)	市立豊中病院	- 救急・小児・周産期医療など公立病院の責務の遂行と、高度専門医療の提供の両面において向上を果たし、経営向上との好循環を創出します。 - 上記のための基盤強化として、他の医療機関等との連携強化、事業・業務、施設・設備の見直しなど集中的な变革を行います。
公営企業改革(上下水道事業)	上下水道局	耐震化など施設の強靱化を進めるとともに、効果的かつ効率的な維持管理を確保するため、民間資源の積極的な活用、広域連携の推進、既存のサービスや業務の改革を進めるなど、経営の効率化を徹底します。
財務ガバナンスの強化(リスク管理指標の設定、事業停止の優先順位など)	財務部 全部局	機を逸することなく未来への投資を進めていくため、公債費など負担が長期にわたる義務的経費をはじめ、中長期の視点をもってフロー・ストック両面をマネジメントする財務ガバナンスを強化します。

【用語集】

用語	解説	掲載ページ
【アルファベット】		
AI	人間の言葉の理解や認識、推論などの知的行動をコンピュータに行わせる技術のこと。	13
BIツール	企業・行政等が持つ様々なデータを分析・見える化して経営や業務に役立てるソフトウェアのこと。	13
BPR	業務本来の目的に向かって既存の組織や制度を抜本的に見直し、プロセスの視点で職務、業務フロー、管理機構、情報システムをデザインし直すこと。	13
DX(デジタル・トランスフォーメーション)	ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。	1、13
EBPM (エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング)	政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エビデンス)に基づくものとする事。	13
eLTAX(エルタックス)	地方税における手続きをインターネットを利用して電子的に行うシステムの事。	13
PFS(成果連動型民間委託契約方式)	国や自治体が民間事業者により事業を委託する際に、事業で解決すべき行政課題についての成果指標を設定し、支払額を成果指標の実現度合に連動させる契約方式のこと。	2、11
P(Park)-PFI	都市公園において飲食店、売店などの収益施設の設置または管理を行う民間事業者を公募により選定する手続きのこと。	2、12
RPA	パソコンで行っている事務作業を自動化できるソフトウェアロボット技術のこと。	13
SDGs	「Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)」の略称。平成28年(2016年)から令和12年(2030年)の15年間で達成すべき「世界共通の目標」として、平成27年(2015年)9月に国連で開催された持続可能な開発サミットで採択された。17のゴール・169のターゲットから構成しており、地球上の「誰一人取り残さない(leave no one behind)」ことを誓っている。発展途上国のみならず、先進国も含めたすべての国、すべての人々が取り組むべき国際目標のこと。	1
SIB(ソーシャル・インパクト・ボンド)	社会的コストを低減する行政が未だ実施していない事業を民間投資によって行い、行政がその成果に対する対価を支払う社会的インパクト投資のモデルのこと。	2
ZEB(Net Zero Energy Building)	快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物のこと。	12

【用語集】

用語	解説	掲載ページ
【あ行】		
イノベーション	モノや仕組み、サービス、組織、ビジネスモデルなどに新たな考え方や技術を取り入れて新たな価値を生み出し、社会にインパクトのある革新や刷新、変革をもたらすこと。	2、8
エコシステム(地域経済圏)	政府・教育機関・民間企業・金融機関・人材といった多様な主体が共生関係を築きながら、形成を図っていく経済圏のこと。	1, 2, 7, 8
【か行】		
クラウドPBX(インターネットを活用した電話回線)	従来オフィスに設置していたPBX(電話交換機)をクラウド上に設置し、インターネット上経由で電話機能を利用できるサービスのこと。	13
クラウドファンディング	不特定多数の人がインターネット等を通じて、他の人々や会社、各種団体に資金提供などを行うこと。	10
コンソーシアム	共通の目標のために企業や組織が作る共同体のこと。	11
【さ行】		
サードプレイス	家庭や職場などとは違う居心地がよくリラックスできる場所のこと。	12
スタートアップ	革新的なテクノロジーやアイデアを元にイノベーションを創造し、新しいビジネスモデルを構築していく組織・人のこと。	2、8
【は行】		
不動産証券化	不動産を小口化して多くの人にその利益を分配する仕組みのこと。	2
【ま行】		
学びの多様化学校(いわゆる不登校特例校)	不登校児童生徒の実態に配慮した特別な教育を行う学校のこと。	4